

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,958,617	5,777,383	12,278,989
経常利益 (千円)	546,073	481,550	1,031,437
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	343,712	310,825	630,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,373	256,034	901,150
純資産額 (千円)	9,954,396	10,551,507	10,394,823
総資産額 (千円)	12,003,385	12,391,809	12,507,735
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.18	62.57	126.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.93	85.15	83.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,561	305,749	1,043,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,925	168,643	118,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,131	99,678	204,307
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,027,417	6,436,031	6,390,265

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.96	32.23

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果により、景気は、緩やかな回復基調を続けている一方、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧州問題などの懸念要因もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要については、通販・宅配分野と夏場の猛暑の効果が大きかった飲料および家電分野で、前年を上回る状況となりましたが、全体としてはほぼ横這いで推移いたしました。

また、当社進出先である中国においては、景気の減速感が続き、中国へ進出する企業が生産拠点を移管するなど、依然として厳しい状況となりました。

このような状況下において、当社グループは、お客様への訪問活動の強化による信頼関係の構築やご要望へのスピーディーな対応、的確な包装設計提案を行い、新規顧客の獲得および既存のお客様への拡販に努めてまいりました。

また、生産リードタイム短縮をはじめとする生産工程改善や輸送効率の向上などの原価低減活動を行うとともに、持続的な成長に向け、商品開発に注力し、2015年日本パッケージングコンテストでは13年連続で受賞することができました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主要販売先である自動車・電気機械関連の売上減、中国での取引先の生産拠点移管の影響等により、売上高は57億77百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益4億50百万円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益4億81百万円（前年同四半期比11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億10百万円（前年同四半期比9.6%減）の減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は46億76百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益4億24百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

中国は、取引先の生産拠点移管の影響があるものの、円安による押し上げ効果もあり、売上高は11億1百万円（前年同四半期比9.4%増）となりましたが、利益については、セグメント損失23百万円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1億15百万円減少し123億91百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ37百万円減少し89億85百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ1億円減少し22億81百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ78百万円減少し34億6百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ2億72百万円減少し18億40百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ2億50百万円減少し12億71百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度に比べ22百万円減少し5億68百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億56百万円増加し105億51百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億11百万円増加し81億1百万円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益4億81百万円を計上し、売上債権の減少1億5百万円、法人税等の支払額1億85百万円等により、当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ45百万円増加し64億36百万円(前期末比0.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億5百万円(前年同四半期比48.6%減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億81百万円、減価償却費1億25百万円、売上債権の減少1億5百万円、法人税等の支払額1億85百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億68百万円(前年同四半期比397.1%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。これは、主に配当金の支払額99百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は44百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日 ~平成27年9月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	468	8.95
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	185	3.55
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	東京都港区	141	2.69
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,800	53.60

(注) 1. 上記のほか、自己株式が257千株あります。

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の代理人フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	522	9.99

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,964,000	4,964	-
単元未満株式	普通株式 4,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,964	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	257,000	-	257,000	4.91
計	-	257,000	-	257,000	4.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,390,265	6,436,031
受取手形及び売掛金	2,381,776	2,281,104
商品及び製品	104,352	100,685
仕掛品	13,400	14,129
原材料及び貯蔵品	41,847	52,089
その他	91,936	101,697
貸倒引当金	205	205
流動資産合計	9,023,373	8,985,532
固定資産		
有形固定資産	2,121,577	2,083,480
無形固定資産	28,300	25,816
投資その他の資産	1,334,483	1,296,980
固定資産合計	3,484,361	3,406,277
資産合計	12,507,735	12,391,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,783	781,054
未払法人税等	169,814	162,862
賞与引当金	122,506	108,882
役員賞与引当金	27,400	16,430
その他	337,622	202,712
流動負債合計	1,522,126	1,271,940
固定負債		
役員退職慰労引当金	93,200	99,620
退職給付に係る負債	407,684	410,771
その他	89,900	57,969
固定負債合計	590,785	568,360
負債合計	2,112,911	1,840,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	7,889,770	8,101,246
自己株式	71,510	71,510
株主資本合計	9,876,717	10,088,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,837	358,522
為替換算調整勘定	96,268	104,791
その他の包括利益累計額合計	518,105	463,314
純資産合計	10,394,823	10,551,507
負債純資産合計	12,507,735	12,391,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,958,617	5,777,383
売上原価	4,473,146	4,320,828
売上総利益	1,485,471	1,456,555
販売費及び一般管理費	969,982	1,005,989
営業利益	515,489	450,565
営業外収益		
受取利息	279	1,125
受取配当金	11,789	15,286
持分法による投資利益	1,441	419
仕入割引	3,787	3,802
その他	14,012	12,420
営業外収益合計	31,310	33,054
営業外費用		
売上割引	209	235
投資有価証券評価損	449	-
為替差損	-	1,813
その他	67	21
営業外費用合計	726	2,069
経常利益	546,073	481,550
税金等調整前四半期純利益	546,073	481,550
法人税、住民税及び事業税	208,803	175,042
法人税等調整額	6,442	4,318
法人税等合計	202,361	170,724
四半期純利益	343,712	310,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,712	310,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	343,712	310,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,620	63,314
為替換算調整勘定	24,279	6,957
持分法適用会社に対する持分相当額	8,679	1,565
その他の包括利益合計	17,661	54,791
四半期包括利益	361,373	256,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,373	256,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	546,073	481,550
減価償却費	130,160	125,272
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,500	6,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,886	3,087
受取利息及び受取配当金	12,069	16,412
持分法による投資損益(は益)	1,441	419
投資有価証券評価損益(は益)	449	-
売上債権の増減額(は増加)	127,572	105,547
たな卸資産の増減額(は増加)	6,229	7,273
仕入債務の増減額(は減少)	858	87,093
その他	3,158	136,135
小計	807,884	474,543
利息及び配当金の受取額	12,069	16,691
法人税等の支払額	225,392	185,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,561	305,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,272	109,859
投資有価証券の取得による支出	790	32,732
貸付金の回収による収入	4,742	6,515
その他	605	32,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,925	168,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	104,620	99,502
その他	511	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,131	99,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,790	8,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	434,713	45,766
現金及び現金同等物の期首残高	5,592,703	6,390,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,027,417	6,436,031

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結
累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	6,456千円	6,456千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	234,679千円	234,030千円
給料手当及び賞与	317,323	329,552
賞与引当金繰入額	67,759	65,200
役員賞与引当金繰入額	13,930	16,430
退職給付費用	28,731	19,577
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	7,320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のと
りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,027,417千円	6,436,031千円
現金及び現金同等物	6,027,417	6,436,031

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,326	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	99,349	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,349	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	99,349	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,951,923	1,006,694	5,958,617	-	5,958,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,951,923	1,006,694	5,958,617	-	5,958,617
セグメント利益	463,889	8,321	472,211	43,277	515,489

(注)1. セグメント利益の調整額43,277千円には、セグメント間取引消去52,069千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,676,337	1,101,046	5,777,383	-	5,777,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,676,337	1,101,046	5,777,383	-	5,777,383
セグメント利益又は損失()	424,291	23,117	401,174	49,391	450,565

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額49,391千円には、セグメント間取引消去52,273千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	69円18銭	62円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	343,712	310,825
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	343,712	310,825
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,967,759	4,967,497

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....99,349千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月 8 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。